

## 石油危機以後の一次産品価格動向

### 〔要 旨〕

1. 1972年央から騰勢を続けたロイター指数(一次産品のうち市況商品価格の代表的指標)は、74年春以降、先進国の景気後退や石油危機当時の異常な投機需要のはく落などもあって急速に軟化した。この間、一次産品供給国では、先進国のインフレ高進に対抗して一次産品の実質価格を維持しようとする動きが強まってきたが、このような動きが同価格上昇の加速要因として、また市況軟化期にもその下支え要因として働いてきた。

一方、鉄鉱石、原料炭、ボーキサイト等ロイター指数に代表されない非市況商品は、市況商品の動きとは対照的にむしろ74年に入って値上がり傾向が強まった。これは、今次景気後退局面において鉄鋼、アルミ等の需給悪化が遅れたという事情に加え、資源輸出国が、先進国インフレに抗して交易条件の維持・改善のため資源輸出に対する政府介入を強め、積極的に輸出価格の引上げを図ったことによるところが大きい。

2. もとより一次産品価格は、基本的には世界景気とくに先進国のそれにより左右されることはいうまでもないが、同時に今後、次のようないわば構造的要因が新たな価格支持要因として無視しえなくなったことも否めない。

すなわち、工業原料品では、①資源輸出国の協調・組織化が進められるとともに、公害問題や賃金コスト・インフレの進行に伴う主要先進国の資源生産停滞、海外資源への依存度増大を背景に資源輸出国の価格支配力が強まりつつあること、②石油(エネルギー)価格の高騰が、石油以外の一次産品との相対比価の調整を通じて工業原材料に対し持続的な価格上昇要因として働く可能性が大きいこと、また食料品では、③米国などの農業生産拡大に制約が生じつつある一方、発展途上国の人口および所得増加を映じて消費需要が高まる方向にあること、などである。

3. 一次産品価格は、当面先進国景気の停滞を映じて弱含みに推移しよう。しかし、先行き先進国景気が再び拡大に転じ、一次産品需要が大幅に増大するような場合、上記のような構造的要因が顕現化して一次産品価格の上昇に拍車をかけ、これが再び先進国へインフレ加速要因としてはね返ってくるおそれも否定できないであろう。このような観点から、先進諸国は今後インフレの国内的要因の抑制にいっそう注力するとともに、経済を安定的な成長軌道へ移行させることが強く求められよう。

## 〔目 次〕

## はじめに

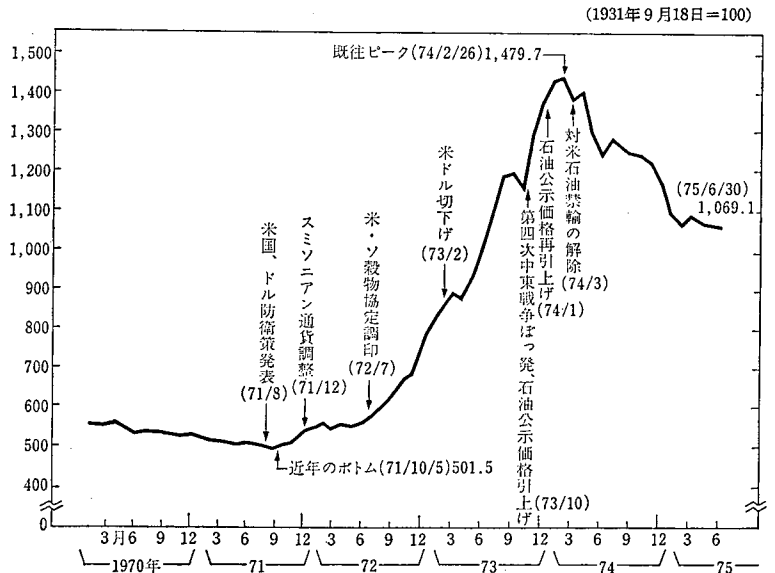
1. ロイター商品指数の低下と要因
  - (1) ロイター指数の推移と背景
  - (2) ロイター指数の変動要因分析
2. 非市況商品価格の上昇と背景
  - (1) 非市況商品価格の推移
  - (2) 価格上昇の背景
    - イ. 資源輸出国の価格攻勢
    - ロ. 製品価格への転嫁

- (3) 日本の輸入物価への影響
3. 今後の価格見通しと決定要因の検討
  - (1) 当面の見通し
  - (2) やや長期的な価格決定要因の検討
    - イ. 資源輸出国の価格支配力上昇
    - ロ. 石油価格の高騰に対する一次産品価格のキャッチ・アップ
    - ハ. 食糧生産拡大の制約
- (3) 若干の展望

## はじめに

1972年央ごろから加速した一次産品市況の高騰と73年秋の石油危機の発生が、世界経済に強いインパクトを与えたことは記憶に新しい。74年春以降、一次産品市況は先進国景気の後退を主因にさすがに軟化に転じたが、こうした動きのなかで、①発展途上資源国を中心とする資源ナショナリズムの高まり、②先進国における環境問題の深刻化などに伴う資源の海外依存増大、③石油価格の高値定着、など一次産品価格をめぐる環境には新たな変化、展開がみられるに至った。こうした状況下、最近における一次産品価格の動向、今後の見通しなどについて以下検討してみたい。

(第1図)



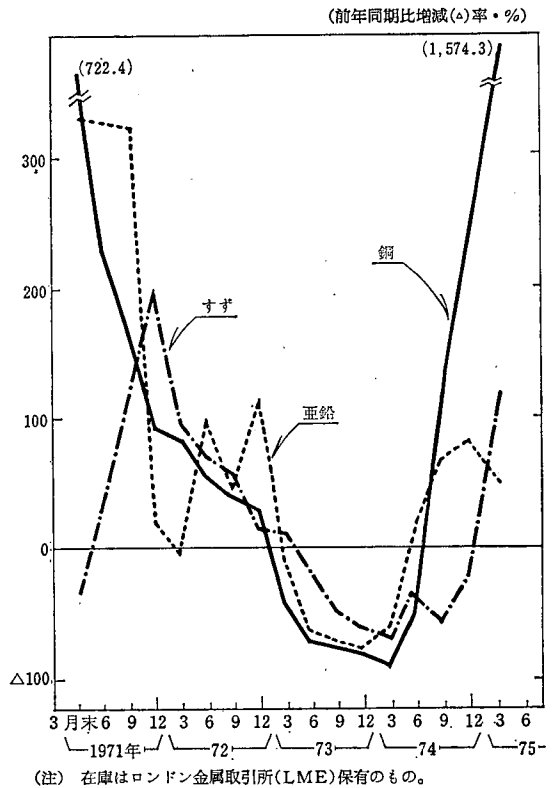
(注1) ロイター指数(Reuter's Index of Commodity Prices)は、一次産品のうちの市況商品の総合的な価格指数(1931年9月18日=100、英ポンド建)で、英国のロイター社が毎日作成、発表している。採用品目は国際貿易のうえで重要な17種、指数上のウェイトは銅、綿花等の工業原料品が47.0%、小麦、コーヒー等の食料品が53.0%となっている。

機の発生を主因に騰勢を持続(四半期ベース前期比、73年10~12月+10.0%、74年1~3月+11.2%)、74年2月26日には既往ピークを記録した(1,479.7、前回の先進国景気後退期におけるボトム<71年10月>比約3倍)。

しかしながら、74年春以降は、先進国の景気後退が広範化したほか、OAPEC(アラブ石油輸出国機構)の石油供給削減の緩和ないし対米輸出禁止の解除(74年3月)による石油情勢の好転や先進国における金融引締め浸透などから、投機的需要も漸次はく落するに至ったため、ロイター指は四半期ベース前期比で74年4~6月-7.3%、7~9月-3.8%、10~12月-4.2%と軟化傾向をたどり、さらに75年1~3月には-10.5%の大幅下落を示した。もともと、その水準自体は、いまだ73年央ごろに見合う比較的高いところにある(第1図)。

これを工業原料品と食料品に分けてみると、工業原料品では、74年に入って、とくに春以降LME(ロンドン金属取引所)の銅、亜鉛等の流通在庫が急増をみる(第2図)など、多くの商品で需給が緩和に転じたため、市況はほぼ一貫して大幅に軟化した(四半期ベース前期比、74年4~6月-11.1%、7~9月-17.7%、10~12月-16.8%、75年1~3月-3.5%)。一方食料品では、74年4~6月に一時わずかに軟化したものの、年央以降、米国、欧州などにおける異常天候の発生を背景に主要穀物(74年度世界生産は前年度比-6.4%と記録的な減産、第1表)や砂糖(欧州ビート等の不作)を中心に投機的な買付けが広がり、市況はむしろ反騰をみた(四半期ベース前期比、74年4~6月-9.8%、7~9月+16.8%、10~12月+3.5%)。しかしこの間、穀物に対する実需が世界的な食肉消費の減少(消費者の高値抵抗<sup>(注2)</sup>)に伴う飼料用需要の落込みを主因に漸次減退傾向をたどり、年末近くにはむしろ需給緩和感が広まるに至った

(第2図) 主要非鉄金属の在庫変動



(第1表)

穀物の需給動向

(単位・百万トン、カッコ内は前年度比増減(%)率・%)

		1971年度	1972年度	1973年度	1974年度 (実・推 見込み)
世 界	生 産	911 ( 10.6)	889 (△ 2.5)	971 ( 9.2)	909 (△ 6.4)
	小 麦	342 ( 10.6)	335 (△ 2.1)	367 ( 9.5)	350 (△ 4.7)
	消 費	893 ( 3.7)	930 ( 4.2)	970 ( 4.3)	934 (△ 3.7)
米 国	生 産	232 ( 27.6)	223 (△ 3.9)	232 ( 4.0)	197 (△15.1)
	小 麦	44 ( 19.6)	42 (△ 4.5)	46 ( 10.5)	49 ( 5.0)
	消 費	173 ( 7.3)	179 ( 3.0)	176 (△ 1.7)	150 (△14.6)

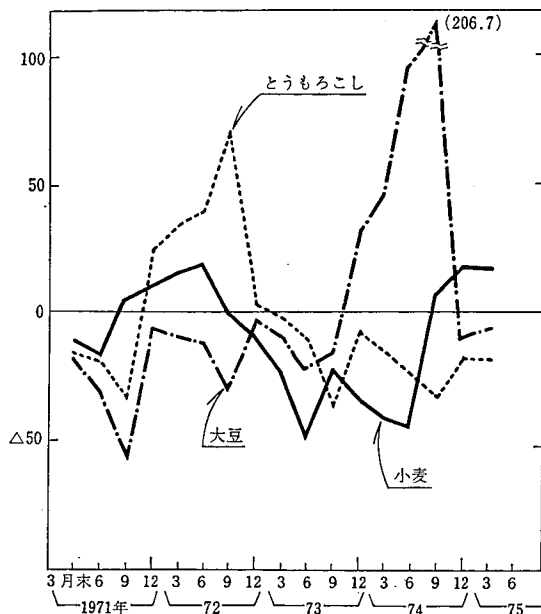
(注) 1. 年度は7~6月の穀物年度。  
2. 穀物には小麦のほか、とうもろこし、大麦、ライ麦等を含む。

資料: U. S. Department of Agriculture, Foreign Agriculture Circular (Dec., 1974).

(米国の小麦在庫高前年比、74年3月末-40.8%→75年3月末+16.0%、第3図)ことや、異常高騰をみた砂糖でも高値をいや気して末端消費が減退したため、食料品価格は更年後急落に転じ(75年1~3月前期比-21.8%)、ロイター指数の低下を加速することとなった。

(第3図) 米国における主要穀物の在庫変動

(前年同期比増減(Δ)率・%)



資料：U. S. Department of Agriculture, Agricultural Statistics.

## (2) ロイター指数の変動要因分析

一次産品市況の変動要因としては、基本的には先進国の景気サイクル、食糧生産・消費の動向、国際通貨動揺やインフレ・マインド、さらに石油危機などに伴う投機的需要など需給面の動きがあげられる。しかし同時に、先進国のインフレが高進するなかで、これに対抗して実質価格を維持しようとする一次産品供給者(国)の価格行動——資源ナショナリズムの強まり——を無視しえなくなったことも事実である。こうした各種要因の一次産品市況に対する影響をある程度計量的には握るため、上記要因を代表するとみられる指標を説明変数としロイター指数を被説明変数とする回帰方程式を測定した(註3)ところ、ロイター指数の変動に対する各要因の寄与度は第2表のようになった。

### ① 上昇期(72年4~6月→74年1~3月)

まず石油危機前の上昇期(72年4~6月→73年7~9月)には、先進国景気の同時的拡大に伴う需要増大、マネー・サプライの増勢を背景とする投機需要の盛り上がり、さらには食糧需給の引き締まり傾向が、いずれもロイター指数の上昇にほぼ同等の影響を及ぼしているほか、

(注2) 米国における主要食料品消費の動向をみると、1人当り消費量は以下のとおり73年ごろから漸次低下し、74年には砂糖、コーヒー、ココアでは前年比3~12%減、牛肉でも低水準にとどまっている。消費の抑制が、自動車等の耐久消費財のみならず食料品にまで及んでいることは、消費者の高値抵抗感の根強さを示すものとして注目される。

## 米国における主要食料品消費の動向

(1人当り年間消費量、カッコ内は年平均、前年比増減(Δ)率・%)

	牛 肉		砂 糖		コ ー ヒ ー		コ コ ア	
	消費量 (ポンド)	小 売 格 (ドル/ポンド)	消費量 (kg)	卸 売 格 (ドル/5ポンド)	消費量 (ポンド)	卸 売 格 (ドル/ポンド)	消費量 (kg)	卸 売 格 (ドル/ポンド)
1965年 ~71年平均	111.8( 1.0)	0.96	52.8( 1.1)	0.64	14.5(Δ 1.8)	0.44	1.42( 1.3)	0.29
1971年	113.0(Δ 0.6)	1.04	54.5(Δ 1.3)	0.70	13.8( 8.7)	0.46	1.53( 12.5)	0.27
1972年	116.1( 2.7)	1.14	54.7( 0.4)	0.70	13.1(Δ 5.1)	0.54	1.35(Δ11.8)	0.32
1973年	109.6(Δ 5.6)	1.36	54.6(Δ 0.2)	0.78	13.7( 4.6)	0.68	1.18(Δ12.6)	0.64
1974年	116.3( 6.1)	1.39	53.0(Δ 2.9)	1.68	12.0(Δ12.4)	0.70	1.04(Δ11.9)	0.98

(注) 価格は各年中平均値。

資料：U. S. Department of Commerce, Survey of Current Business, U. S. Department of Agriculture, Livestock and Meat Situation.

(第2表)

## ロイター指数の変動要因

(カッコ内は寄与率・%)

	ロイター指数の水準	変動幅の 実際値	同						
			推定値	景気変動 要因	食糧需給 要因	投機要因	先進国イン フレ要因	石油危機 に伴う異 常要因	
上昇期	1972年4～6月 →73年7～9月	545.5 → 975.6	430.1 ( 100.0)	330.7 ( 76.9)	76.4 ( 17.8)	78.3 ( 18.2)	67.7 ( 15.7)	108.3 ( 25.2)	— ( —)
	1973年7～9月 →74年1～3月	975.6 →1,118.8	143.2 ( 100.0)	219.4 ( 153.2)	— 30.3 (— 21.2)	35.8 ( 25.0)	42.4 ( 29.6)	81.2 ( 56.7)	90.3 ( 63.1)
下降期	1974年1～3月 →75年1～3月	1,118.8 → 811.6	—307.2 ( 100.0)	—289.9 ( 94.4)	—223.7 ( 72.8)	—110.2 ( 35.9)	— 62.0 ( 20.2)	196.3 (— 63.9)	— 90.3 ( 29.4)
四半 期 べ ー ス	1973年10～12月	1,064.1	88.5 ( 100.0)	161.2 ( 182.1)	— 3.6 (— 4.1)	20.6 ( 23.3)	33.6 ( 38.0)	74.5 ( 84.2)	36.1 ( 40.8)
	1974年1～3月	1,118.8	54.7 ( 100.0)	58.2 ( 106.4)	— 26.7 (— 48.8)	15.1 ( 27.6)	8.8 ( 16.1)	6.8 ( 12.4)	54.2 ( 99.1)
	4～6ヶ月	1,103.6	— 15.2 ( 100.0)	— 36.2 ( 238.2)	— 15.4 ( 101.3)	4.9 (— 32.2)	— 21.1 ( 138.8)	13.5 (— 88.8)	— 18.1 ( 119.1)
	7～9ヶ月	1,060.6	— 43.0 ( 100.0)	— 43.0 ( 100.0)	— 27.0 ( 62.8)	— 97.0 ( 225.6)	— 9.2 ( 21.4)	108.3 (— 251.9)	— 18.1 ( 42.1)
	10～12ヶ月	982.2	— 78.4 ( 100.0)	— 64.5 ( 82.3)	— 27.3 ( 34.8)	— 21.4 ( 27.3)	— 9.1 ( 11.6)	47.4 (— 60.5)	— 54.1 ( 69.0)
	1975年1～3月	811.6	—170.6 ( 100.0)	—146.2 ( 85.7)	—154.0 ( 90.3)	3.3 (— 1.9)	— 22.6 ( 13.2)	27.1 (— 15.9)	— ( —)

(注) ロイター指数は、ポンド実効レートおよび季節調整済みのもの。

先進国インフレに対する一次産品価格のキャッチ・アップの動きが最大の上昇要因となっている。

次いで、石油危機以後の上昇期(73年7～9月→74年1～3月)については、先進国景気の後退を映じて実体的な需要要因はすでにマイナスに転じたものの、石油問題発生を契機として資源ナショナリズムの動きが強まったほか、73年央のマナー・サプライ急増がタイム・ラグを伴って投機需要に結びつき、これに石油危機発生に伴う異常な買占め・売惜しみ現象が重なるなど、実体面以外の要因がロイター指数の大幅続騰をもたらしたかたちとなっている。

## ② 下降期(74年1～3月→75年1～3月)

先進国景気後退の影響が漸次浸透をみていたところへ、74年秋口以降は食糧需給の引き緩みが加わり、しかもこの間石油危機に伴う異常な仮需要も石油需給の大幅緩和を背景として急速にはく落するに至ったため、ロイター指数の軟

化が加速されている。しかしながら、こうしたなかで注目されるのは、上記の低下要因の動きとは逆に、石油危機を契機に一段と拍車された先進国インフレが、これにキャッチ・アップしようとする一次産品供給者(国)側の価格行動を通じてロイター指数の潜在的な上昇要因として大きく働いていたことである。かかる要因は、上記のような需給関係の悪化からくる価格低下要因によって打ち消され、顕現化はしなかったものの、ロイター指数の水準を需給緩和の実勢よりも相対的にかなり高めに支持する効果をもたらしたものとみられる。

## 2. 非市況商品価格の上昇と背景

## (1) 非市況商品価格の推移

上記のように市況商品価格は、74年春以降下げ足を速めたが、これに対し、ボーキサイト、鉄鉱石、原料炭等の非市況商品はむしろ74年に入り値上がりが強まっている。すなわち、これらの価格

推移を石油危機直前の73年7～9月期を基準とする日本の輸入物価指数でみると(第3表)、ボーキ

サイト、ニッケル鉱石では74年初から秋口ごろにかけて急騰に転じ、また鉄鉱石、原料炭では通年上昇を継続している。これは、前述のように銅、亜鉛等工業原料市況商品の価格が同じ時期に大幅軟化をみたことと比べて、対照的な動きである。

(第3表) 主要非市況商品の価格推移

(1973年7～9月=100)

	1971年	1972年	1973年	1973年		1974年				1975年
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	
ボーキサイト	101	101	97	100	100	100	151	153	152	152
ニッケル鉱石	107	102	98	100	105	125	133	161	161	170
鉄鉱石	91	90	94	100	101	102	107	118	129	131
原料炭	84	87	96	100	107	112	140	170	177	185
(参考) ロイター指数中の工業原料品	40	47	88	100	110	111	99	81	68	65

(注) 各品目の価格は、日本の輸入物価指数の採用価格(円建、契約ベース)を米ドル建に換算したものである。

資料：日本銀行「輸出入物価指数月報」。

## (2) 価格上昇の背景

非市況商品については、60年代後半以降豪州、カナダなどが輸出国として新規に市場へ参入し、しかもこれら諸国

(注3) 回帰方程式の考え方および測定結果は以下のとおり。

$$R = 11.4656O - 1.9437F + 0.8409M_{-2} + 6.7681Pm_{-1} + 36.1313Dum - 90.5103$$

$$(2.374) \quad (-3.576) \quad (2.850) \quad (13.146) \quad (2.043) \quad (-1.482)$$

$$R^2 = 0.9815, \text{ S.E.} = 30.6600, \text{ D.W.} = 1.5305, \text{ カッコ内は } t \text{ 値。}$$

計測期間：1969年1～3月～1974年10～12月、四半期データ。

記号(要因)	被説明および説明変数	考 え 方
R	ポンド実効レートおよび季節調整済みのロイター指数の水準	ロイター指数はポンド建で表示されているので、ポンド相場の変動によるロイター指数の名目的な変化を除去するため、ロイター指数をポンドの実効レートで調整する。
O (景気変動要因)	OECD鉱工業生産指数のすう勢線からの乖離幅(季節調整済み)	工業原料の世界需要は先進国の工業生産とほぼ平行な動きを示しているため、工業原料の短期的な需給ギャップの変動は先進国の工業生産のすう勢線からの乖離幅にほぼ等しい。
F (食糧需給要因)	米国の小麦在庫の変動(前年比増減率)	小麦はロイター指数中の食料品項目ではウエイトが最も大きく(26%)、しかも米国の小麦は世界輸出の45%を占めているため、米国の小麦在庫の変動は世界の食糧需給の動きを端的に反映する。ただし、需給基調は農業生産が1年周期で行われていることから、四半期前の在庫水準と比較した変化率によって判断される。
M (投機要因)	米国、英国、西ドイツ、日本のマネー・サプライ残高のすう勢線からの乖離額(季節調整済み、マネー・サプライ残高はM <sub>2</sub> 、ただし英国はM <sub>3</sub> )	一次産品は、価格に対する供給の非弾力性から本来的に投機の対象になりやすい性格をもっている。投機の発生(はく落)は過剰(不足)な通貨供給によってもたらされ、かつ通貨供給と投機の間には2四半期程度のタイム・ラグがある。
Pm (先進国インフレ要因)	主要先進11か国の工業製品輸出価格指数	一次産品供給者(国)は、前期の工業製品価格の動きをみて、それにキャッチ・アップしようとする価格行動をとっている。
Dum (石油危機に伴う異常要因)	—	石油危機に伴い発生した異常な買占め・売惜しみについては、ダミー変数によって説明する(1973年10～12月1.0、74年1～3月2.5、4～6月2.0、7～9月1.5)。

の供給能力が積極的な外資導入をてこに急テンポで拡大した(たとえば、豪州の鉄鉱石世界輸出シェア、65年0.1%→73年23.7%)ことや、発展途上国における資源開発も漸次進展をみたことなどから、市場は総じて消費国側に有利なかたち(いわば買い手市場)で推移してきた。こうした状況下、非市況商品の価格は先進諸国の景気上昇期にもほぼ横ばいに推移するなど、長期間にわたって落ち着いた動きを示していた。

しかしながら、74年に入り一変して大幅上昇に転じたのは、長期契約取引の増大に伴い価格の改訂にかなりのタイム・ラグを要したことにもよるが、基本的な背景としては、①資源輸出国が先進国インフレに抗して交易条件の維持・改善のため資源輸出に対する政府の介入を急速に強め、輸出価格(ないしは輸出課徴金)の一方的な上げを図ったこと、②鉄鋼、アルミ等の需給悪化が74年末近くまで遅れ、輸入原材料価格の値上がり分を製品価格に転嫁しうる状況にあったこと、などの事情があげられよう。

こうした非市況商品価格上昇の背景をやや詳しくみると次のとおりである。

#### イ. 資源輸出国の価格攻勢

鉄鉱石、原料炭、ボーキサイト等非市況商品の輸出国は、74年中、次のように従来ほとんどみられなかった政府による積極的な価格介入(政府収入の引上げなど)を展開して、輸出価格の引上げを主導した。

##### (鉄 鉱 石)

豪州は74年9月、賃金コストの増大や石油価格の上昇に伴い悪化した採鉱採算の改善を理由として、政府が鉱産物に対する輸出許可制の運用をたてに民間ベースの契約に直接介入し、輸出価格の大幅引上げを実施(対日輸出の場合+22%)、これがその後チリ、ブラジル、インド等へ波及した(なお、豪州は73年4月、米ドル切下げに対応し

て、本国通貨建の収入減を補てんするため米ドル建輸出価格を引き上げたが、その際は政府介入は行われなかった)。

##### (原 料 炭)

豪州では、74年春以降の米国炭価格の上昇を契機に、政府が賃金・資材コスト上昇による経営悪化を防ぐ趣旨から民間の長期契約価格に対する介入を強め、74年4月および9月の2回にわたり輸出価格の大幅引上げを実施(対日輸出の場合通算+70%)、これにカナダ、ソ連、ポーランドなどがあいついで追随した。この間カナダのブリティッシュ・コロンビア州では、74年4月資源輸出による州政府収入の拡大を企図して、石炭に対する輸出課徴金を4倍(トン当たり25セント→1ドル)に引き上げる法案を議会に提出、このほか豪州も75年7月から石炭に対し輸出税(トン当たり25豪州セント)を新たに賦課することとしている。

##### (ボーキサイト)

豪州に次ぐ第2位の生産国ジャマイカでは74年6月、従来の利権料に加え新たに高率の生産税(アルミ地金販売価格の7.5%相当額を徴収、税率は毎年0.5%ずつ引上げ)を賦課することとし74年1月にさかのぼって適用、この結果輸出価格は約2倍に引き上げられ(トン当たり8.5→17.77ドル、政府収入同3.0→12.27ドル)、その後近隣のドミニカ、ガイアナ、ハイチのほかアフリカのギニアなどもあいついでこれに追随。さらに豪州(クインズランド州政府)でも、最近に至ってボーキサイトに対する輸出課徴金の引上げ(トン当たり10セント→1ドル)を検討している。

##### ロ. 製品価格への転嫁

今次景気後退局面の特徴として、鉄鋼、アルミ等の素材産業は、70年代に入ってから設備投資の立遅れや公害防止投資のウエイト増大などに伴う供給面での能力不足などから、74年末近くまで総じて好調裡に推移した。しかも、アルミ、ニッ

(第4表)

## 主要金属製品価格の推移

	鉄 鋼		アルミ		ニッケル地金	電気銅	
	米 国 (ドル/トン)	西ドイツ (マルク/トン)	米 国 (セント/ポンド)	英 国 (ポンド/トン)	米 国 (セント/ポンド)	米 国 (セント/ポンド)	英 国 (ポンド/トン)
1972年平均	7.12	502	26.4	234	140	50.6	428
1973年6月	8.37	554	25.0	237	153	59.5	678
9々	8.37	554	25.0	250	153	59.5	800
12々	8.37	554	25.0	272	153	65.7	960
1974年3月	8.99	622	29.6	294	162	68.0	1,172
6々	11.69	664	33.5	316	162	85.6	1,020
9々	12.85	664	39.0	361	185	83.0	630
12々	12.85	664	39.0	n. a.	185	72.9	553
1975年3月	12.85	(2月)814	39.0	n. a.	201	63.6	554
備 考	国内価格、中 西部の熱圧延 炭素棒	基礎生産者価 格、棒鋼	国内価格、イ ンゴット	国内価格、 インゴット	カナダ製鍊 所、エレクト ロコソード	国内製鍊所価 格、ワイヤバ ー	国内価格、倉 庫渡し、ワイ ヤバー

資料：UN, Monthly Bulletin of Statistics.

ケル等の業種ではもともと寡占的な価格支配力を有している(欧米主要メーカーの世界生産占有度、アルミ上位6社で約70%、ニッケル上位4社で約80%)うえ、米国の場合は所得政策の「第4段階」入り(73年8月以降)とともに製品価格に対する規制がなし崩し的に解除されるに至った(74年4月全面解除)こともあって、輸入原材料価格の上昇分を容易に製品価格に転嫁しうる状況にあった。事実、欧米主要国では、74年春ごろから鉄鋼、アルミ等の製品価格が原材料価格の上昇と相前後するかたちでいっせいに値上がりしている(第4表)。

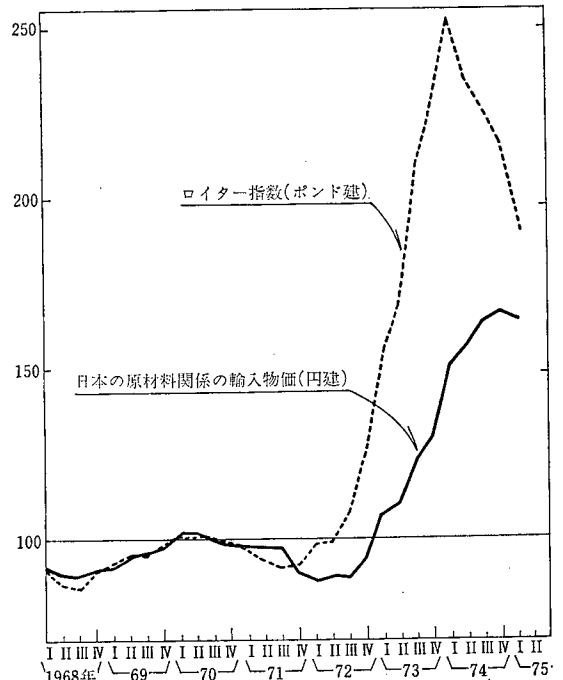
## (3) 日本の輸入物価への影響

従来、日本の原材料関係の輸入物価(石油等の鉱物性燃料を除く)は、73年までは前述のように非市況商品価格が安定裡に推移していたことから、市況商品価格であるロイター指数の動きときわめて密接な関係を保っていた。しかしながら、74年春以降ロイター指数が大幅に軟化したものの、非市況商品価格が急騰したため、わが国の原材料関係の輸入物価は74年中も引き続き強調裡に推移した(第4図)。このように海外一次産品価格は全体として74年中もわが国の国内物価に対し根

(第4図)

## ロイター指数と日本の原材料関係の輸入物価の推移

(1970年平均=100)



- (注) 1. 日本の原材料関係の輸入物価は、日本輸入物価指数(円建、契約ベース)中の素原材料および製品原材料の加重平均値で、輸入物価全体に占めるウエイトは64.6%。  
2. ロイター指数は期中の月末平均による。

資料：日本銀行「輸出入物価指数月報」。

強い上昇圧力として働く結果となり、ロイター指数に代表される海外市況商品の低落が従来のような



にただちに日本の原材料輸入物価の低下に結びつかなくなった点は注目されよう。

### 3. 今後の価格見通しと決定要因の検討

#### (1) 当面の見通し

最近の市況商品価格は、更年後一段と軟化を強めたあと、生産国による供給削減の実施(銅、天然ゴム)や消費国における在庫調整の進捗(羊毛、綿花)などを映じて一部の品目で下げ止まりないしは反発に転じたことから、全体としては軟弱ながらもおおむね保合い圏内で推移している。一方、鉄鉱石等の非市況商品価格は、鉄鋼をはじめとする素材産業の急速な業況悪化から輸出国の値上げ要求が退けられるに至ったため、原料炭を除けばこのところ価格上方改定の動きはさすがに一服気配にある。

こうした情勢下、欧米主要国ではあいつぎ金融緩和措置が実施され、とくに、最近米国等では景気先行指標の一部(消費者マインド等)に持直しの兆しがうかがわれはじめたこともあって、非鉄金属、繊維原料等については市況底入れ感が台頭、先行き市況は工業原料を中心に上昇に向かうとの見方も散見される。しかしながら (第5表)

ら、さしあたり先進国景気回復は緩やかな足取りとなる可能性が強く、また、好天候に支えられた穀物増産見通しに加え、食肉(飼料穀物)や砂糖等の需要減退がいずれも末端消費者の根強い高値抵抗感に起因するものであるだけに、市況はここ当分弱含み商状を続けることが予想される。

#### (2) やや長期的な価格決定要因の検討

一次産品価格は、基本的に

は世界経済の拡大テンポや景気変動のパターンによって左右される面が大きい。しかし、こうした循環的な要因のほか、最近では新たに、工業原料品については、①資源輸出国の価格支配力ないし資源ナショナリズムの高まり、②石油価格高騰に伴うコスト圧力増大、また、食料品については、③主として米国を中心とする農業生産拡大の制約などの供給面におけるいわば構造的な価格下支えないし押上げ要因が発生しつつあることなどが指摘されよう。

#### イ. 資源輸出国の価格支配力上昇

最近における資源輸出国の価格行動は、前述のとおり市況商品においては需給緩和の実勢より高めに価格水準を支持し、また、非市況商品では世界景気後退のなかで価格の引上げをもたらすなど、一次産品価格に対し無視しえない影響を与えてきている。

資源輸出国がこのような価格行動をとるに至った背景には、米国をはじめとする主要先進国における資源生産が70年代に入り伸び悩まないし減少に転じ(第5表)、主要先進国の資源自給率が低下した(第6表)結果、ほとんどの主要資源について

#### 主要工業原料の生産動向

(年平均増減(Δ)率・%)

	世 界		OECD 加盟7か国			
	1966~ 70年	1971~ 73年	1966~ 70年	1971~ 73年	う ち 米 国	
					1966~ 70年	1971~ 73年
銅 鉱 石	4.5	5.4	5.0	2.6	4.9	0.0
亜 鉛 鉱 石	5.0	1.4	4.1	Δ 0.1	Δ 2.7	Δ 3.7
ボーキサイト	14.7	7.5	5.4	Δ 1.8	8.6	Δ 3.3
鉄 鉱 石	4.1	1.3	Δ 1.0	Δ 2.6	0.5	Δ 0.8
石 炭	1.0 (65~69年)	1.2 (70~72年)	Δ 0.3	Δ 2.4	3.3 (65~69年)	Δ 0.7 (70~72年)
木 材	4.2	1.5	n. a.	n. a.	0.6	2.5
天 然 ゴ ム	5.7	4.0	...	...	...	...
石 油	8.6	6.7	4.3	0.3 (71~72年)	4.7	Δ 1.1

(注) 1. 世界には共産圏を含まない。

2. OECD 加盟7か国は、米国、カナダ、英国、西ドイツ、フランス、イタリア、日本。

資料: World Metal Statistics, UN Statistical Yearbook など。

(第6表)

## OECD主要国の自給率推移

(単位・%)

	OECD加盟7か国			うち米 国		
	1965年	1970年	1973年	1965年	1970年	1973年
ボーキサイト	23.4	21.1	14.0	12.3	15.2	9.5
鉄 鋳 石	59.3	45.6	38.7	69.9	72.8	64.0
石 炭	114.6	99.2	97.5	111.5	116.9	106.3
銅 鋳 石	43.7	48.2	44.5	66.4	84.2	71.3
亜鉛鋳石	75.0	81.3	65.4 (72年)	45.1	45.0	31.8
石 油	48.0	41.9	38.3	79.8	78.8	63.5

(注) 1. 自給率は国内生産額/国内消費量。

2. OECD加盟7か国は米国、カナダ、英国、西ドイツ、フランス、イタリア、日本。

資料: World Metal Statisticsなど、米国についてはU.S. Department of Commerce, Survey of Current Businessなど。

(第7表)

## 資源輸出国の生産シェア

(対自由世界生産比・%)

	資源輸出国		発展途上国		先進国	
	1965年	1973年	1965年	1973年	1965年	1973年
銅 鋳 石	64.2	67.5	50.8	50.4	13.4	17.1
亜鉛鋳石	59.4	66.8	25.7	27.4	33.7	39.4
すず鋳石	98.8	97.3	95.9	91.4	2.9	5.9
ニッケル鋳石	93.8	93.6	42.9	41.9	50.9	51.7
ボーキサイト	78.1	84.1	65.2	56.3	12.9	27.8
鉄 鋳 石	46.0	59.0	36.2	35.7	9.8	23.3
石 炭	15.4	21.9	12.0	14.9	3.4	7.0
木 材(丸太)	57.2	65.1	50.1	57.8	7.1	7.3
天然ゴム	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
石 油	67.2	78.4	64.0	74.6	3.2	3.8
			(OPEC 56.1)	(OPEC 65.3)		

(注) 先進国とはカナダおよび豪州。

資料: World Metal Statistics, UN Statistical Yearbookなど。

発展途上国および一部先進資源輸出国(豪州、カナダ)の生産シェアがかなり上昇してきている事情(第7表)をあげることができよう。主要先進国における資源生産の停滞は、①環境規制の強化に伴う設備拡張・増産の困難化、②賃金コスト・インフレの進行による対外競争力の減退、③鋳床品位の低下による採算面からの制約(欧州の鉄鋳石、米国の銅等)、などの構造的なあい路に起因するところが大きく(注4)、それだけに今後も資源輸出国の供給占有度が引き続き上昇する公算が大きい。そのうえ、OPECによる石油戦略の活発な展開に触発されて、石油以外の資源保有国においても、輸出国機構を結成する動きが急速に広がります

つあり(第8表)、こうした資源輸出国間における協調関係の緊密化も、先行き資源輸出国の価格支配力を強める要因になるものとみられる。

一方、アルジェリア、メキシコ、ベネズエラなどの発展途上国は、国連等の場において多くの発展途上国を糾合し、資源ナショナリズムの立場を国際経済秩序のなかに組み込むことを企図して先鋭的な主張を打ち出すに至っている(注5)。

もっとも、石油以外の資源

(注4) この点につき、米国の資源政策委員会(The National Commission on Materials Policy)は、今後の米国における資源自給の水準(石油を除く)を決めるにあたっては、従来のような national defence を重視した自給自足優先の考え方を改め、最終工業製品の対外競争力が維持できるかどうか基準を置くべきであり、同国内での環境保全コストの増大などを考慮すると、今後も国内資源生産の停滞が続くのはやむをえないとする見解を発表(Material Needs and the Environment Today and Tomorrow, June 1973)。

(注5) 74年4～5月開催の国連資源特別総会において、発展途上国は、①自国法による外資企業国有化など天然資源に対する恒久主権の確立、②資源保有国によるOPEC型機構の設立、③一次産品価格の対工業製品価格リンク、などの権利を主張、これらをうたった「新国際経済秩序(a New International Economic Order)建設に関する宣言および行動計画」が米国など先進国の反対を押し切り、議長のコセンサス宣言というかたちで採択された。その後12月の国連総会で、同趣旨の内容を盛り込んだ「諸国家の経済権利義務憲章」が投票により採択された。

(第8表)

## 主要工業原料の輸出国機構の概要

	銅	ボーキサイト	鉄 鋳 石	木 材	天 然 ゴ ム	石 油
組 織 名	CIPEC (銅輸出国政府 間協議会)	I B A (ボーキサイト 生産国機構)	AIOEC (鉄鋳石輸出国 連合)	SEALPA (東南アジア木 材産出業者協 会)	未 定	OPEC (石油輸出国機 構)
結 成 年 月	1968年 5月	1974年11月	1974年11月、準 備委員会発足	1974年11月	1974年11月、マ レーシアが提唱	1960年 9月
参 加 国	4か国—— チリ、ザンビ ア、ザイール、 ペルー。 (このほか豪 州、ポーランド、メキシコ、 アルジェリア 等も加盟の動 き)	10か国—— 豪州、ジャマイ カ、スリナム、 ギニア、ガイア ナ、ユーゴスラ ビア、ドミニカ、 ハイチ、シエラ レオネ、ガーナ。	準備委員会参加 14か国—— 豪州、ブラジル、 スウェーデン、 インド、ベネズ エラ、ペルー、 チリ、モーリタ ニア、アルジェ リア、チュニジ ア、シエラレオ ネ、カナダ、フ ィリピン、リベ リア。	3か国—— インドネシア、 マレーシア、フ ィリピン。 (ただし、民間 ベース)	5か国—— マレーシア、イ ンドネシア、タ イ、シンガポー ル、スリランカ。	13か国—— サウジアラビ ア、イラン、ペ ネズエラ、クウ ェート、リビア、 ナイジェリア、 イラク、インド ネシア、アブダ ビ、アルジェリ ア、カタール、 エクアドル、ガ ボン。
生産シェア (対自由世界 比・%)	(73年) 33.9	(73年) 80.0	(73年) 60.7	(71年) 8.2 (ただし、南洋材 では約90%)	(73年) 82.1	(73年) 65.3
輸出シェア (対世界比・%)	(72年) 52.0	(72年) 83.0	(70年) 87.3	n. a.	(73年) 92.5	(72年) 87.6

(注) 上記のほか工業原料では、水銀(74年5月設立、アルジェリア、スペイン、メキシコ、ユーゴスラビア、トルコ)、りん鉱石、また食料ではバナナ(74年3月設立、パナマ、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、コロンビア、エクアドル)、砂糖、コーヒー等で輸出国機構の結成ないしは結成準備に至っている。

については、資源保有国間の政治的紐帯や資源の緊要度、代替可能性などの面で石油の場合とは事情を異にしている。とくに資源国の供給占有度の面で、発展途上国とは政治的立場の異なる豪州やカナダなど先進資源輸出国のウエイトがかなり高く、しかも、そのシェアは70年代に入り上昇傾向にある。こうしたことから、資源輸出国が足並みをそろえて有効な価格支配力を行使することは石油の場合に比べて容易ではないとする見方もある。しかしながら、豪州やカナダも、賃金コス

ト・インフレの深刻化に伴いコスト上昇分を輸出価格に転嫁していかざるをえない情勢になっており、資源価格引上げの点では発展途上国と共通の利害意識をもって行動する可能性が大きい。現に両国は、資源輸出に対する政府管理を強める(注6)ことによって輸出価格(ないしは輸出課徴金)の一方的な引上げを行っており、とくに鉄鋳石の価格引上げでは豪州はプライス・リーダーの役割を果たしつつある。

(注6) 豪州は73年1月、全鋳産物輸出に対し許可制度を導入した(従来は鉄鋳石、銅等一部品目のみ)が、最近になって政府による輸出価格のチェックを強めた。またカナダでも74年3月、価格低迷の粗原料・加工原料(農産物を除く)の輸出については政府に輸出規制の権限を付与する旨の輸出入許可法(Export and Import Permits Act)改正案を議会に提出している。

ロ. 石油価格の高騰に対する一次産品価格のキャッチ・アップ

石油価格は、73年10月と74年1月の2回にわたりOPECが公示価格を引き上げた(各+70%、+128%、標準油種の場合、以下同じ)あとも、再三の利権料・所得税率引上げなどにより、75年初には73年9月に比べ約3.7倍の大幅高騰をみており(FOB市場価格、73年9月バーレル当り2.80ドル→75年初同10.46ドル)、この結果、石油・同製品とその他一次産品との相対比価には大きな格差が生ずるに至っている。このため、石油・同関連製品からその他工業原材料への需要の代替化が漸次進む一方、エネルギー(石油)高価格が資源開発・操業コストの増大を通じて一次産品の生産コスト上昇をもたらす(とくに限界的な生産コストは自然条件の差異による生産性格差が大きいため、より大幅に上昇する)ことが指摘される。こうした事情を背景に、石油・同製品とその他工業原材料との相対比価の調整は徐々に進捗していくものとみられ、この過程を通じて石油・同製品の高価格が、その他一次産品に対し持続的な価格支持ないし引上げ要因として働いていくことが予想される。

ハ. 食糧生産拡大の制約

世界の穀物市場では、70年代に入り、発展途上国の消費需要拡大(61~71年平均増加率3.4%→72~73年平均同4.5%)に伴う食糧自給率の低下(71年度94.3%→73年度90.7%)を背景に、米国がその輸出占有度を大幅に上昇させており(71年度37.7%→73年度47.8%、第9表)、このため米国の輸出余力の動向は世界の穀物需給に決定的な影響をもつに至っている。しか

(第9表)

米国の穀物輸出シェア等の推移

	1961年度	1971年度	1973年度
世界穀物輸出	百万トン 80.8	百万トン 111.2	百万トン 149.1
米国の輸出シェア	%	%	%
穀物全体	43.6	37.7	47.8
うち小麦	41.5	30.7	44.6
粗粒穀物	46.4	44.8	50.5
発展途上国の食糧自給率	% (90.4)	% (89.4)	% (85.9)

- (注) 1. 年度は7~6月の穀物年度。  
2. 世界穀物輸出は、小麦と粗粒穀物の合計。  
3. 発展途上国の食糧自給率には小麦、粗粒穀物のほか精米換算の米も含む。カッコ内は輸出率を除いたもの。

資料: U.S. Department of Agriculture, Foreign Agriculture Circular(Dec., 1974)など。

しながら、米国では、72年初来の穀物価格高騰により農家が作付面積を急速に拡大してきた結果、74年にはそれまで作付面積調整上の重要なバッファーとなってきた休耕地がほぼ消滅するに至り(第10表)、今後作付面積の拡大がかなりむずかしい状況になりつつある(たとえば小麦の作付面積の拡大率、74年+22%→75年見通し+3%)。しかも、これまで休耕していた劣等地への作付け進展に伴い、単位面積当り収量が72年ごろから大幅な低下をみる(小麦のエーカー当り収量、71年0.92トン→74年0.74トン)など、生産性の低下が目だっている。

(第10表)

米国における穀物収穫面積等の推移

		1965~68 年平均	1969~72 年平均	1972年	1973年	1974年
小麦	収穫面積 (百万エーカー)	53.4	46.6	47.3	53.9	65.5
	休耕面積 (百万エーカー)	3.9	15.2	20.4	7.4	0.0
	エーカー当り収量 (トン)	0.73	0.87	0.89	0.86	0.74
穀物全体	収穫面積 (百万エーカー)	151.3	145.3	141.3	156.2	164.4
	休耕面積 (百万エーカー)	34.4	48.4	57.8	16.5	0.0
	エーカー当り収量 (トン)	1.25	1.44	1.58	1.49	1.20

- (注) 穀物全体には小麦のほか、とうもろこし、大麦、ライ麦等を含む。  
資料: OECD, Agricultural Policy Report(1974)など。

こうした事情から、今後十分な増産を確保するためには、価格の大幅な引上げが必要とみられており、最近、生産者筋から農産物に対する政府支持価格(たとえば、小麦ブッシェル当り 2.05ドル、とうもろこし同 1.38ドル)の大幅引上げを求める動きが強まっている。

一方、発展途上国では、肥料、農薬等投入資材の価格高騰や供給不足などにより増産が制約されている反面、人口および所得の増加に伴い消費需要の増勢テンポがむしろ強まるため、今後の食糧輸入需要は一段と拡大の方向をたどるものとみられている(注7)。さらに、世界の穀物在庫水準はこのところ急速に低下しており(69~72年各6月末平均159百万トン→74年同110百万トン、第11表)、このため今後の穀物在庫増し需要は、消費量の増大に伴う通常の操作在庫の規模拡大のほかに、在庫水準復元の動きも加わって、根強い増勢をたどる公算が大き(注8)、これが食糧需給のタイト

(第11表)

世界穀物在庫の推移

(単位・百万トン)

	小麦	粗粒穀物	合計
1968年6月末	81.7	76.3	158.0(19.9)%
69年〃	106.4	79.9	186.3(22.0)
70年〃	93.6	73.4	167.0(19.4)
71年〃	72.4	57.2	129.6(14.5)
72年〃	73.5	74.2	147.7(15.9)
73年〃	50.9	56.3	107.2(11.1)
74年〃	56.3	53.7	110.0(11.8)

(注) 1. カッコ内は世界消費量に対する比率。

2. 粗粒穀物はとうもろこし、大麦、ライ麦等。

資料 U.S. Department of Agriculture, Foreign Agriculture Circular (Feb., 1975)。

化を促進する面も無視できない。

このように、今後の食糧需給については単年ベースでみれば天候に恵まれるなどの事情によって一時的にバランスを確保しうることはあっても、基調的には、上記供給面の制約と需要のすう勢的な拡大に伴う需給ひっ迫感が長期間にわたって存続し、これが食糧価格に対する持続的な支持要因として働く可能性が高いものといえよう。

### (3) 若干の展望

以上のようないわば構造的要因の変化が、循環的な需給要因とのかねあいから今後一次産品価格に対してどの程度の影響を与えていくかを、現時点でにわかに見定めることはむずかしい。しかし、こうした変化が一次産品価格の決定要因として無視しえなくなってきたこともまた事実である。

すでに述べたように一次産品価格は、先進国景気の低迷を背景に軟弱な地合いを続けており、当面は資源ナショナリズムの高まりなどの構造的要因も価格下支えといったいわば消極的效果にとどまっている。しかしながら、先行き先進諸国の景気が立ち直り、一次産品に対する需要が大幅に増大するような場合、こうした構造的要因が顕現化して一次産品価格の上昇を拍車することも懸念される。とくに、資源輸出国が、一次産品の実質価格を維持しようとするだけでなく、さらには供給占有度上昇等による価格支配力の高まりをてこに、先進国インフレ率を上回る価格引上げという攻撃的な価格戦略をとることも予想され、これらが再び先進国経済にはね返って、72年後半から74

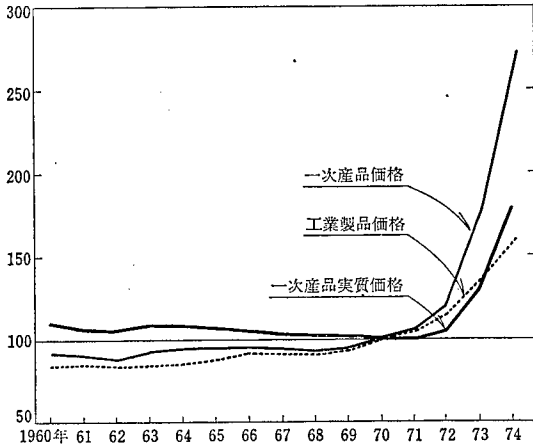
(注7) 国連食糧農業機関(FAO)によれば、発展途上国(中国を含む)の穀物輸入(米を除く)は77年度(77年7月~78年6月)には、アジア地域に異常天候がない場合でも56.5百万トン、また同地域が不作となる場合には68.5百万トンと、いずれも72年度の44.0百万トンに比べ大幅に増加すると予測されている(Medium-term Outlook for World Trade in Grains, August 1974)。

(注8) FAOによると、穀物在庫について通常の操作在庫として世界消費量の約13%相当分に当たる1.6億トンが必要であり、また天候異常などによる緊急事態に対処するには、このほかさらに0.7億トン程度の備蓄を積み増す必要があるとしている(World Food Security: Draft Evaluation of World Cereals Stock Situation, July 1974)。

(第5図)

一次産品および工業製品の世界輸出価格の推移

(1970年平均=100、米ドル建)



(注) 一次産品実質価格は一次産品価格を工業製品価格でデフレートしたものである。

資料: UN, Monthly Bulletin of Statistics.

年初にかけてみられたように(第5図)、一次産品価格が輸入原材料コストの増大を通じて先進国インフレを加速する事態が生ずるおそれもないとはいえない。したがって、このような一次産品価格を通じたインフレーションの悪循環を回避するためには、先進諸国は、一次産品価格の上昇が先進国インフレの投影という一面をもっている事情を十分認識して、インフレの抑制に努めることが強く求められる。また、わが国は、一次産品の国際市場における買い手としての比重が著しく高い現状(注9)にかんがみ、今後、一次産品価格の大幅な波動をもたらすことのないよう安定成長の軌道を維持することが、国際協力の観点からも重要であろう。

(注9) 世界の資源輸入に占めるわが国のウェイトを OECD 加盟国の輸入ベースで見ると、右のとおり一次産品全体で 15.3%と米国をしのいで第1位、とくに石油を除いた工業原材料では 22.6%と主要先進国のなかでは際だって大きい。

一次産品の世界輸入に占める主要先進国のウェイト

(OECD全加盟国輸入ベース、1972年、構成比・%、カッコ内は実額)

	日本	米国	西ドイツ	英国	フランス	OECD全加盟国計
工業原材料	19.5	13.3	12.3	9.7	9.2	100.0( 662)
非石油	22.6	12.2	12.9	9.4	8.4	100.0( 373)
石油	15.4	14.9	11.4	10.1	10.2	100.0( 289)
食料	8.7	17.7	16.2	14.2	7.7	100.0( 416)
一次産品計	15.3	15.0	13.8	11.4	8.6	100.0(1,078)

(注) 一次産品は国際標準貿易分類(SITC)の0・1・2・3・4、うち工業原材料は2・3・4(うち石油は33)、食料は0・1。

資料: OECD, Trade by Commodities.